



平成28年度 北上市普通会計決算の概要

 **北上市** KITAKAMI CITY

平成29年9月 財務部財政課

目次

1	はじめに	1
2	平成28年度普通会計の予算及び決算	1
3	決算の状況	2
4	歳入の状況	4
5	歳出の状況	6
6	基金の状況	8
7	市債の状況	9
8	財政指標の状況	10
9	平成28年度県内各市歳入・歳出の状況	12
10	平成28年度県内各市基金・市債・財政指標の状況	18

1 はじめに

地方公共団体の会計には、基本的な会計の「一般会計」と、特定の目的のための会計の「特別会計」がありますが、国は各地方公共団体の財政状況を一定の基準で比較するため、統計上の一定のルールを設けており、これを「普通会計」と呼んでいます。

普通会計は、一般会計と一部の特別会計により構成されるルールとなっており、北上市の普通会計は、一般会計と土地取得特別会計で構成されています。

ここでは、この普通会計の計数に基づき、決算の概要について説明をします。

2 平成28年度普通会計の予算及び決算

(1) 普通会計の予算について

平成28年度の普通会計の予算は、当初予算編成後に発生した財政需要に対応するため、計7回の補正予算編成を行いました。

当初予算額36,796,000千円に、平成27年度から繰越された予算額1,274,016千円と補正予算額1,004,495千円を加えた最終予算額は39,074,511千円となりました。

(単位：千円)

会計種別 \ 予算種別	当初予算額 A	繰越予算額 B	補正予算額 C	最終予算額 A+B+C
一般会計	36,796,000	1,274,016	1,004,495	39,074,511
土地取得特別会計	10,260	0	0	10,260
純計 (※1)	36,806,260	1,274,016	1,004,495	39,084,771
普通会計 (※2)	36,796,000	1,274,016	1,004,495	39,074,511

(2) 普通会計の決算について

予算現額39,074,511千円に対して、歳入決算額は36,825,934千円となり、差引額は2,248,577千円、歳出決算額は36,373,350千円となり、差引額は2,701,161千円となりました。

予算現額に対する決算額の割合である執行率については、歳入が94.2%、歳出が93.1%となりました。

(単位：千円)

項目 \ 項目	予算現額 A	決算額 B	差引額 A-B	執行率 B/A
歳入	39,074,511	36,825,934	2,248,577	94.2%
歳出	39,074,511	36,373,350	2,701,161	93.1%

【用語の解説】

※1 純計：対象となる会計を単純合計した金額

※2 普通会計：対象となる会計内の内部取引額を相殺した金額

3 決算の状況

(1) 総括

(単位：千円)

区分	年度	説明	H24		H25		H26		H27		H28	
			金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入総額		A	35,623,638	--	40,322,877	13.2%	40,375,179	0.1%	38,649,947	-4.3%	36,825,934	-4.7%
歳出総額		B	34,241,944	--	38,839,876	13.4%	39,374,781	1.4%	37,613,409	-4.5%	36,373,350	-3.3%
歳入歳出差引		C (A-B)	1,381,694	--	1,483,001	7.3%	1,000,398	-32.5%	1,036,538	3.6%	452,584	-56.3%
翌年度繰越財源 (※1)		D	194,500	--	713,303	266.7%	366,951	-48.6%	674,277	83.8%	140,636	-79.1%
実質収支		E (C-D)	1,187,194	--	769,698	-35.2%	633,447	-17.7%	362,261	-42.8%	311,948	-13.9%
単年度収支 (※2)		F	△ 249,234	--	△ 417,496	67.5%	△ 136,251	-67.4%	△ 271,186	99.0%	△ 50,313	-81.4%
積立金		G	16,403	--	16,455	0.3%	646	-96.1%	803	24.3%	741	-7.7%
繰上償還金		H	168,016	--	330,000	96.4%	2,239,900	578.8%	681,133	-69.6%	34,000	-95.0%
積立金取崩額		I	0	--	0	--	0	--	0	--	0	--
実質単年度収支		J (F+G+H-I)	△ 64,815	--	△ 71,041	9.6%	2,104,295	-3062.1%	410,750	-80.5%	△ 15,572	-103.8%

【歳入総額】 地方税（+355,584千円）及び繰入金（+246,975）が増加した一方、地方消費税交付金（▲167,231千円）、地方交付税（▲406,481千円）、国県支出金（▲878,678千円）及び臨時財政対策債（▲385,900千円）の減少等により、全体で前年度と比較して1,824,013千円の減となりました。

【歳出総額】 扶助費（+437,344千円）及び物件費（+163,044千円）が増加した一方、公債費（▲677,004千円）、投資的経費（▲148,664千円）補助費等（▲824,183千円）及び積立金（▲299,435千円）の減少等により、全体で前年度と比較して1,240,059千円の減となりました。

【収支】 歳入歳出差引額452,584千円から翌年度繰越財源140,636千円を差し引いた実質収支額は311,948千円となり、この当年度実質収支額から前年度実質収支額362,261千円を差し引いた単年度収支額は▲50,313千円となりました。

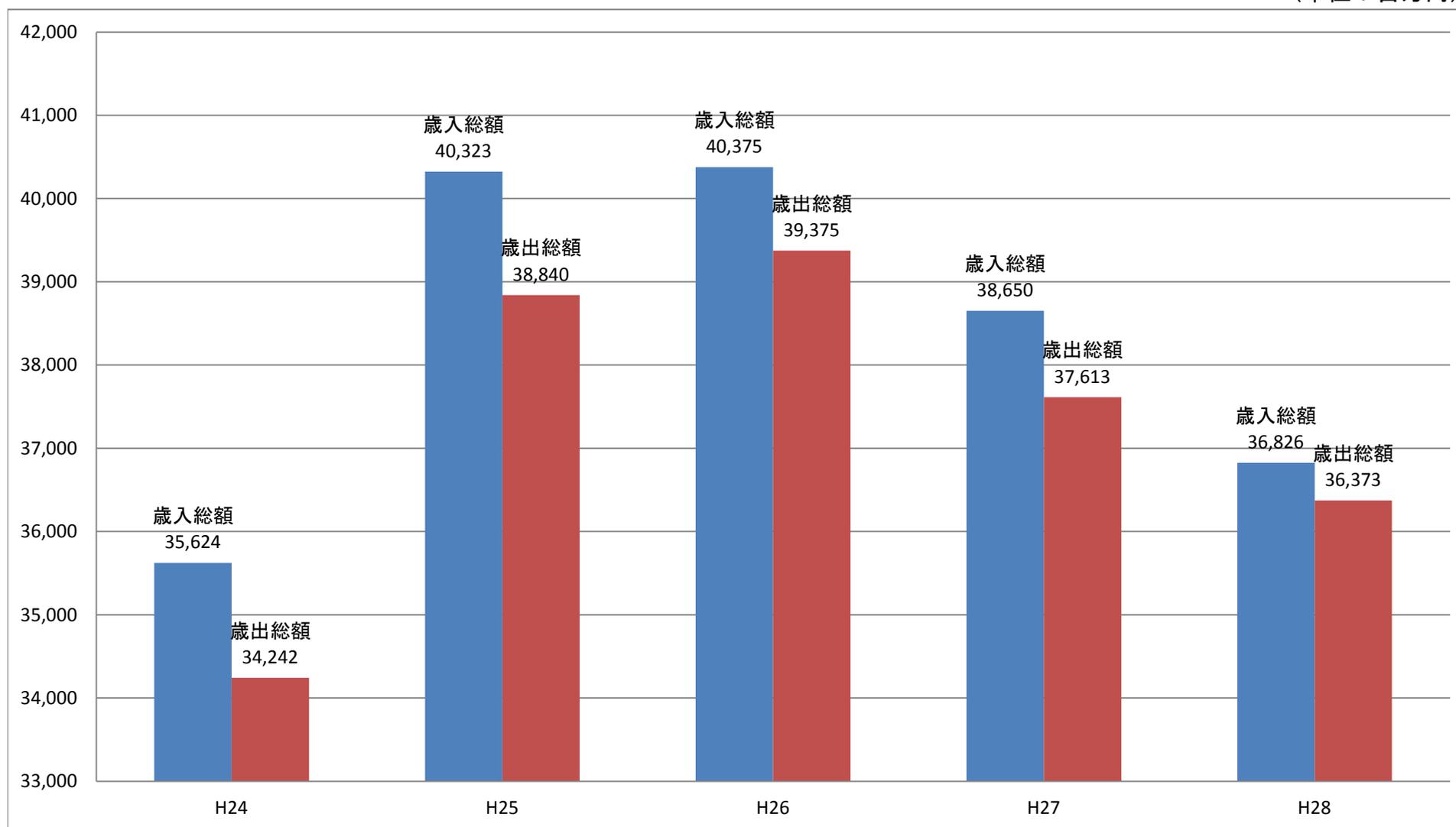
【用語の解説】

※1 翌年度繰越財源：事業を翌年度に繰り越す際に、その事業を行うのに必要となる財源

※2 単年度収支：当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた金額

(2) 歳入総額及び歳出総額の経年比較

(単位：百万円)



4 歳入の状況

(1) 歳入決算の経年比較

(単位：千円)

区分	年度		H24		H25		H26		H27		H28	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
地方税	13,101,191	--	12,901,709	-1.5%	12,989,004	0.7%	13,121,776	1.0%	13,477,360	2.7%		
地方譲与税等 ^(※1)	1,819,523	--	1,818,218	-0.1%	1,912,035	5.2%	2,599,279	35.9%	2,369,127	-8.9%		
地方交付税 ^(※2)	7,040,937	--	6,493,654	-7.8%	8,163,179	25.7%	6,677,849	-18.2%	6,271,368	-6.1%		
国県支出金	7,101,330	--	8,788,736	23.8%	7,972,398	-9.3%	8,533,293	7.0%	7,654,615	-10.3%		
地方債 ^(※3) (臨時財政対策債以外)	795,400	--	1,062,900	33.6%	1,040,900	-2.1%	1,251,100	20.2%	1,368,000	9.3%		
臨時財政対策債 ^(※4)	1,531,800	--	1,563,000	2.0%	1,583,300	1.3%	1,368,900	-13.5%	983,000	-28.2%		
その他	4,233,457	--	7,694,660	81.8%	6,714,363	-12.7%	5,097,750	-24.1%	4,702,464	-7.8%		
合計	35,623,638	--	40,322,877	13.2%	40,375,179	0.1%	38,649,947	-4.3%	36,825,934	-4.7%		

【地方税】 個人市民税(+189,932千円)、固定資産税(+124,250千円)、軽自動車税(+44,200千円)の増加などにより、前年度と比較して355,584千円の増となりました。

【地方譲与税等】 地方消費税交付金(▲167,231千円)、株式等譲渡所得割交付金(▲17,113千円)、配当割交付金(▲14,330千円)の減少などにより、前年度と比較して230,152千円の減となりました。

【地方交付税】 震災復興特別交付税(▲252,159千円)、普通交付税(▲120,884千円)の減少などにより、前年度と比較して376,481千円の減となりました。

【国県支出金】 保育所等整備交付金(+153,777千円)、子ども・子育て支援交付金(88,601千円)が増加したものの、臨時福祉給付事業費補助金(▲616,245千円)、社会資本整備総合交付金(▲419,070千円)、企業立地促進補助金(▲242,500千円)の減少などにより、前年度と比較して878,678千円の減となりました。

【地方債】 保育所施設整備事業債(+53,200千円)、児童厚生施設整備事業債(+50,300千円)が増加したものの、臨時財政対策債(▲385,900千円)の減少などにより、前年度と比較して269,000千円の減となりました。

【用語の解説】

※1 地方譲与税等：国や県が市町村に代行して徴収している税を、市町村に配分するお金(①地方譲与税、②利子割交付金、③配当割交付金、④株式譲渡所得交付金、⑤地方消費税交付金、⑥ゴルフ場利用税交付金、⑦自動車取得税交付金、⑧地方特例交付金)

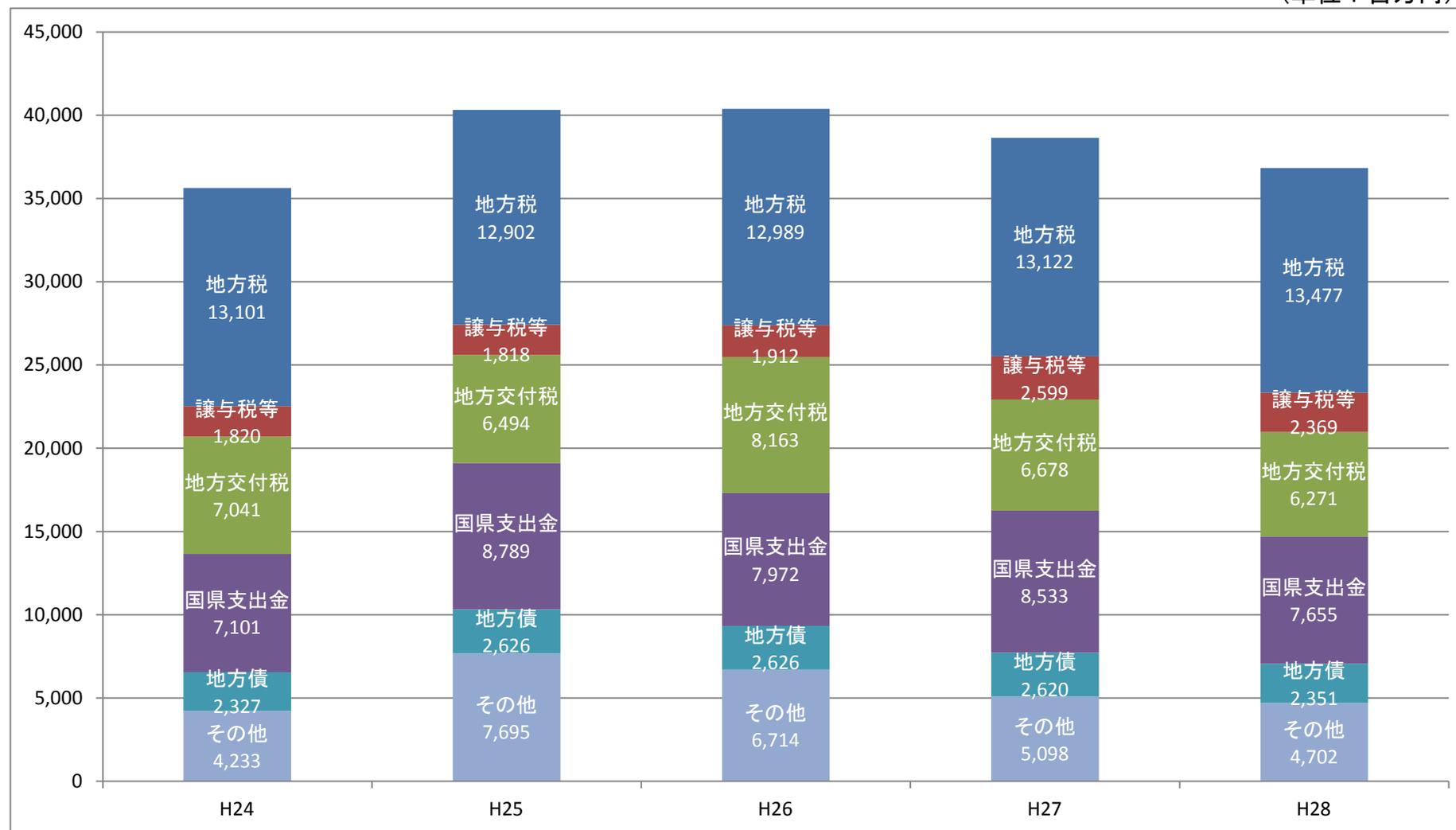
※2 地方交付税：国が国税を財源として、市町村の財政力に応じて一定の基準により、市町村に交付するお金

※3 地方債：市町村が事業を行うために借り入れるお金

※4 臨時財政対策債：国の地方交付税財源が不足した際にその代替として市町村に発行を認める地方債(償還金に対して後年度地方交付税で補てん)

(2) 歳入決算の経年比較（グラフ）

（単位：百万円）



5 歳出の状況

(1) 歳出決算の経年比較

(単位：千円)

区分	年度		H24		H25		H26		H27		H28	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
人件費	4,788,545	--	4,875,683	1.8%	4,857,348	-0.4%	5,006,397	3.1%	4,963,713	-0.9%		
扶助費(※1)	5,764,926	--	5,778,439	0.2%	6,194,190	7.2%	6,470,761	4.5%	6,908,105	6.8%		
公債費(※2)	5,150,435	--	4,767,688	-7.4%	6,793,214	42.5%	5,270,969	-22.4%	4,593,865	-12.8%		
物件費(※3)	6,060,873	--	6,114,183	0.9%	5,744,720	-6.0%	5,760,169	0.3%	5,940,112	3.1%		
補助費等	4,148,594	--	5,190,281	25.1%	5,946,171	14.6%	5,838,222	-1.8%	4,947,428	-15.3%		
投資的経費(※4)	1,679,860	--	3,736,187	122.4%	3,969,667	6.2%	3,216,692	-19.0%	3,107,805	-3.4%		
繰出金(※5)	3,131,333	--	3,987,794	27.4%	3,413,649	-14.4%	3,475,094	1.8%	3,557,761	2.4%		
その他	3,517,378	--	4,389,621	24.8%	2,455,822	-44.1%	2,575,105	4.9%	2,354,561	-8.6%		
合計	34,241,944	--	38,839,876	13.4%	39,374,781	1.4%	37,613,409	-4.5%	36,373,350	-3.3%		

- 【人件費】 市町村共済組合負担金(▲68,585千円)の減少等により、前年度と比較して42,684千円の減となりました。
- 【扶助費】 年金生活者等支援臨時福祉給付金(+281,580千円)、地域型保育給付費等負担金(+234,418千円)などの増加により、前年度と比較して437,344千円の増となりました。
- 【公債費】 前年度に実施した第三セクター等改革推進債繰上償還の影響(▲647,133千円)などにより、前年度と比較して677,104千円の減となりました。
- 【物件費】 ふるさと便PR事業(+69,159千円)、ふるさと便推進事業(+57,155千円)の増加などにより、前年度と比較して179,943千円の増となりました。
- 【補助費等】 岩手中部広域行政組合施設整備負担金(▲412,155千円)、機構集積協力金(▲93,454千円)、北上地域プレミアム商品券発行事業(▲73,377千円)の減少などにより、前年度と比較して890,794千円の減となりました。
- 【投資的経費】 博物館施設大規模改修事業(+138,207千円)が増加したものの、九年橋歩道新設事業(▲294,371千円)、北上陸上競技場観覧席改修事業(▲240,019千円)の減少などにより、前年度と比較して108,887千円の減となりました。

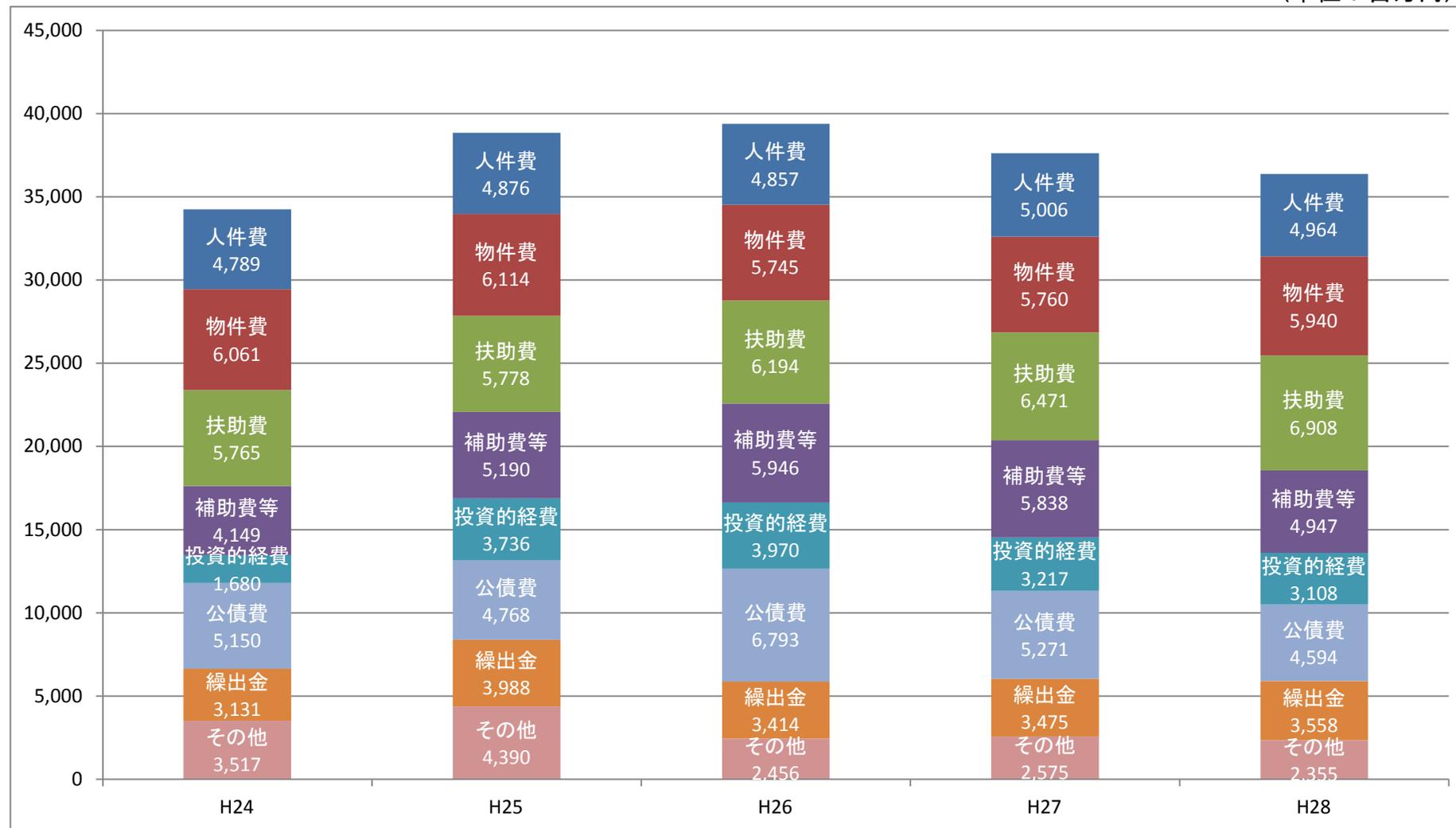
【用語の解説】

- ※1 扶助費：社会保障制度に係る各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など)に基づいて、住民の生活維持のために支出される経費
- ※2 公債費：地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金や一時借入金の利子などの合計
- ※3 物件費：人件費や扶助費などを除いた消費的な費用の総称で、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料など
- ※4 投資的経費：道路や建物などの公共施設の建設に係る経費や、災害により損傷した公共施設の復旧に係る経費など
- ※5 繰出金：一般会計と特別会計相互において支出される費用であり、国民健康保険等の事業会計への支出や公営企業会計への支出など

別紙

(2) 歳出決算の経年比較 (グラフ)

(単位：百万円)



6 基金の状況

(1) 基金残高の経年比較

(単位：千円)

区分	年度		H24		H25		H26		H27		H28	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
財政調整基金	880,227	--	896,682	1.9%	897,327	0.1%	898,130	0.1%	898,871	0.1%		
市債管理基金（減債基金）	4,689,880	--	4,549,617	-3.0%	4,033,473	-11.3%	4,113,450	2.0%	4,020,092	-2.3%		
小計	5,570,107	--	5,446,299	-2.2%	4,930,800	-9.5%	5,011,580	1.6%	4,918,963	-1.8%		
その他の特定目的基金	1,035,265	--	972,968	-6.0%	1,133,418	16.5%	1,627,994	43.6%	1,820,996	11.9%		
合計	6,605,372	--	6,419,267	-2.8%	6,064,218	-5.5%	6,639,574	9.5%	6,739,959	1.5%		

【財政調整基金】

運用益の積立により、前年度と比較して741千円増加しました。

【市債管理基金】

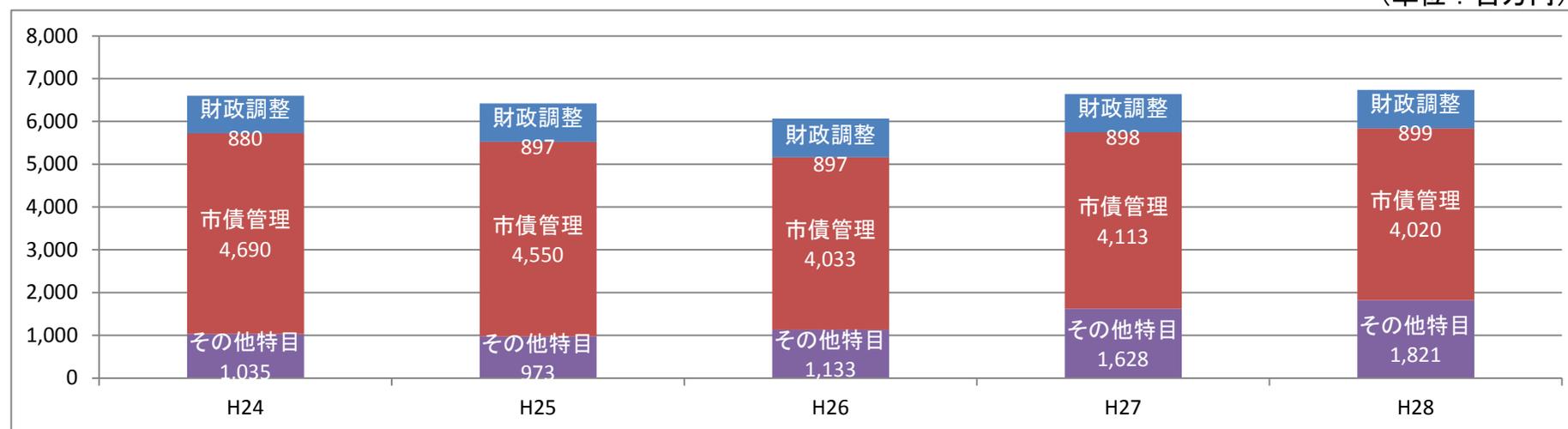
運用益498千円と前年度決算剰余金の一部を積み立てた（+181,131千円）一方、事業への充充分（△24,987千円）と歳計現金額の不足分（△250,000千円）を取り崩した結果、前年度と比較して93,358千円減少しました。

【その他の特定目的基金】

ふるさと寄附金額の増加などにより、前年度と比較して193,002千円増加しました。

(2) 基金残高の経年比較（グラフ）

(単位：百万円)



7 市債の状況

(1) 市債残高の経年比較

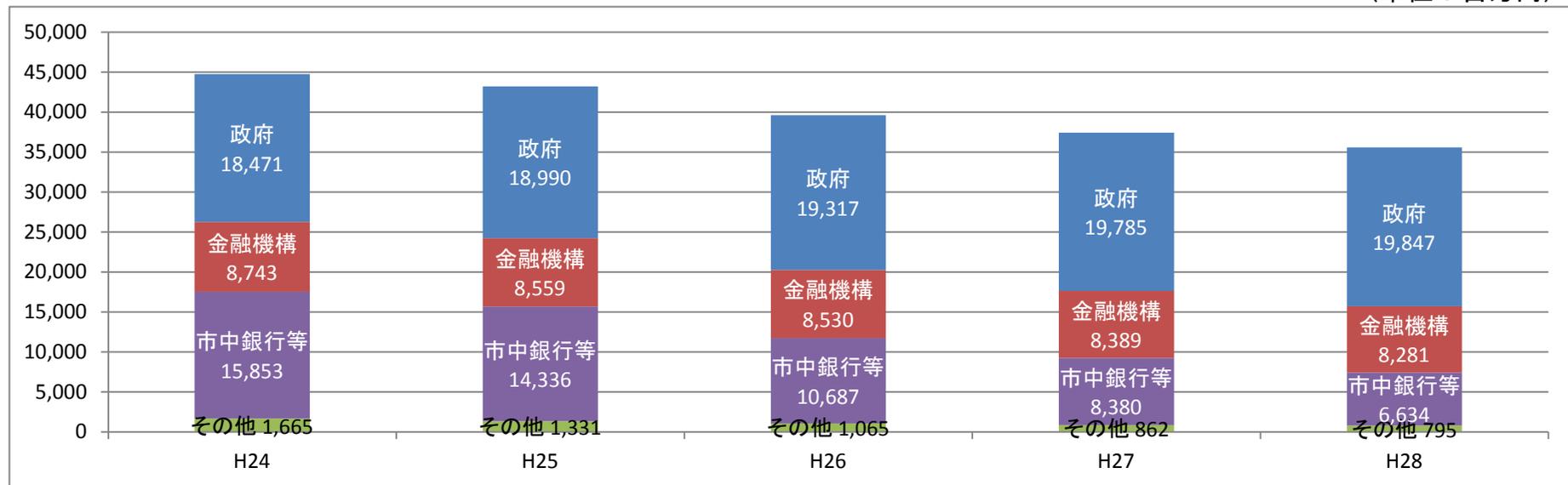
(単位：千円)

区分	年度		H24		H25		H26		H27		H28	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
政府資金	18,470,727	--	18,990,010	2.8%	19,317,185	1.7%	19,785,130	2.4%	19,846,573	0.3%		
地方公共団体金融機構資金	8,742,501	--	8,558,697	-2.1%	8,529,715	-0.3%	8,389,231	-1.6%	8,281,197	-1.3%		
市中銀行等資金	15,853,169	--	14,335,563	-9.6%	10,687,421	-25.4%	8,379,856	-21.6%	6,633,768	-20.8%		
その他	1,664,940	--	1,330,904	-20.1%	1,065,021	-20.0%	861,567	-19.1%	795,007	-7.7%		
合計	44,731,337	--	43,215,174	-3.4%	39,599,342	-8.4%	37,415,784	-5.5%	35,556,545	-5.0%		

【全般的事項】 臨時財政対策債発行額が高止まりの状況であることから、政府資金の残高が前年度と比較して増加（+61,443千円）しましたが、市債残高全体でみると、過去に発行した建設事業債の償還が進んだことから、前年度と比較して1,859,239千円減少しました。

(2) 市債残高の経年比較（グラフ）

(単位：百万円)



8 財政指標の状況

(1) 財政指標の経年比較

(単位：千円)

区分	年度		H24		H25		H26		H27		H28	
	比率等	増減	比率等	増減	比率等	増減	比率等	増減	比率等	増減	比率等	増減
財政力指数 ^(※1)	0.63	--	0.65	0.02	0.66	0.01	0.67	0.01	0.67	0.00		
一般財源比率 ^(※2)	61.6	--	52.6	△ 9.0	57.1	4.5	57.9	0.8	60.1	2.2		
自主財源比率 ^(※3)	48.7	--	51.1	2.4	48.8	△ 2.3	47.1	△ 1.7	49.3	2.2		
経常収支比率 ^(※4)	83.5	--	85.8	2.3	88.5	2.7	89.5	1.0	89.7	0.2		
実質公債費比率 ^(※5)	15.9	--	16.8	0.9	16.6	△ 0.2	16.1	△ 0.5	15.5	△ 0.6		
将来負担比率 ^(※6)	130.5	--	124.4	△ 6.1	106.8	△ 17.6	108.5	1.7	63.6	△ 44.9		

- 【財政力指数】 平成28年度は前年度と同ポイントとなりました。
- 【一般財源比率】 主に地方税の伸びにより、前年度と比較して2.2%増加しました。
- 【自主財源比率】 一般財源比率と同様の要因により、前年度と比較して2.2%増加しました。
- 【経常収支比率】 地方交付税及び臨時財政対策債発行額の減少などにより、前年度と比較して0.2%増加しました。

- 【実質公債費比率】 公債費の負担が減少したことと、市の標準財政規模が増加したことなど、前年度と比較して0.6%減少しました。
- 【将来負担比率】 地方債現在高が大幅に減少したことと、負債等の解消に充てることができる基金残高が大幅に増加したことにより、前年度と比較して、44.9%減少しました。なお、負債等の解消に充てることができる基金残高が増加した主な要因は、従来行っていた2会計年度にまたがる基金の繰替運用（平成27年度は35億円を運用）を平成28年度から廃止したことなどが挙げられます。

【用語の解説】

- ※1 財政力指数：地方公共団体の体力である財政力を示す数値で、この数値が1.0に近づくほど財源に余裕があるとされる
- ※2 一般財源比率：収入のうち、使い道が特定されずどのような経費にも使用することができる収入（市税や地方交付税など）の割合
- ※3 自主財源比率：収入のうち、団体が自ら収入することができる収入（市税、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金など）の割合
- ※4 経常収支比率：人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、市税や地方交付税などの経常収入が、どれだけ充てられているかを示す割合
- ※5 実質公債費比率：地方公共団体の実質的な借金の返済額が財政規模に占める割合であり、この数値が18%を超えると起債に国の許可が必要となる
- ※6 将来負担比率：地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債額が財政規模に占める割合であり、この数値が350%を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定と実施が国により義務付けられる

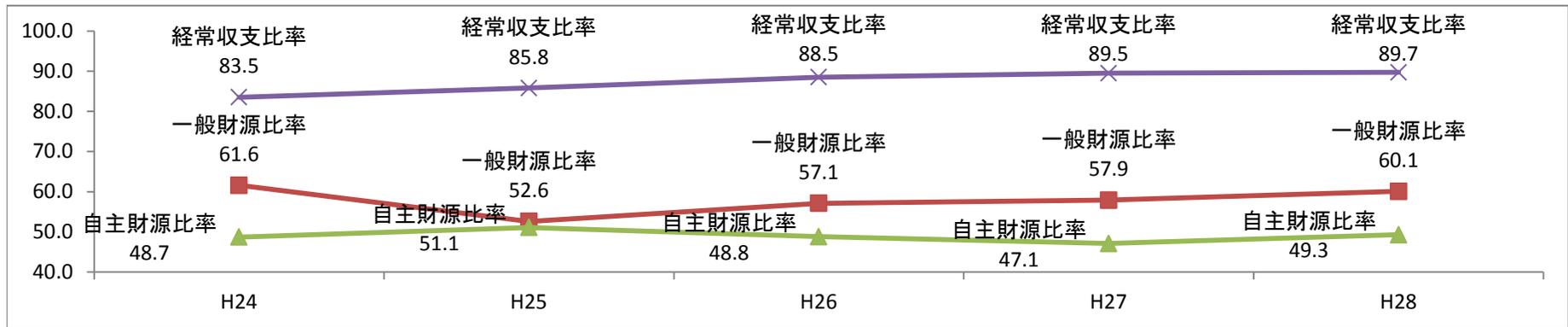
(2) 財政力指数の経年比較 (グラフ)

(単位：ポイント)



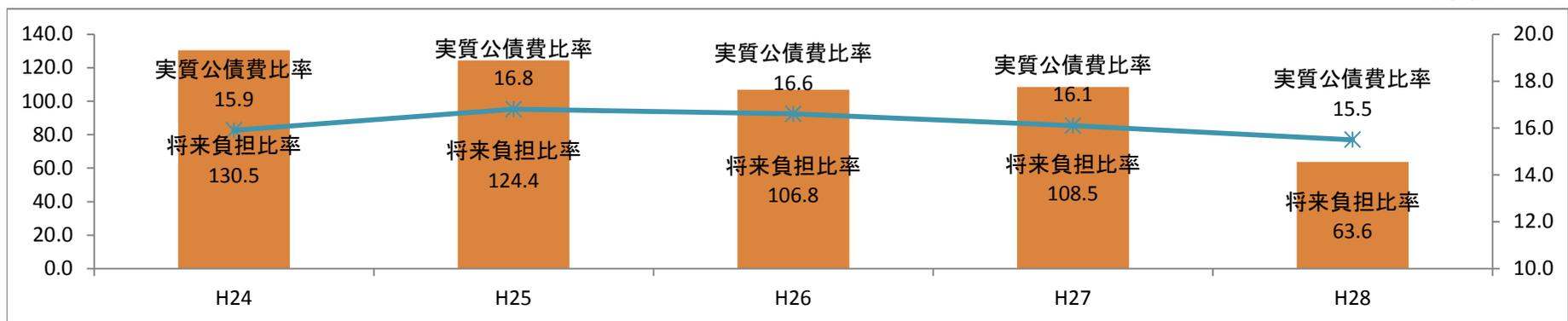
(3) 一般財源比率、自主財源比率、経常収支比率の経年比較 (グラフ)

(単位：%)



(4) 健全化判断比率の経年比較 (グラフ)

(単位：%)



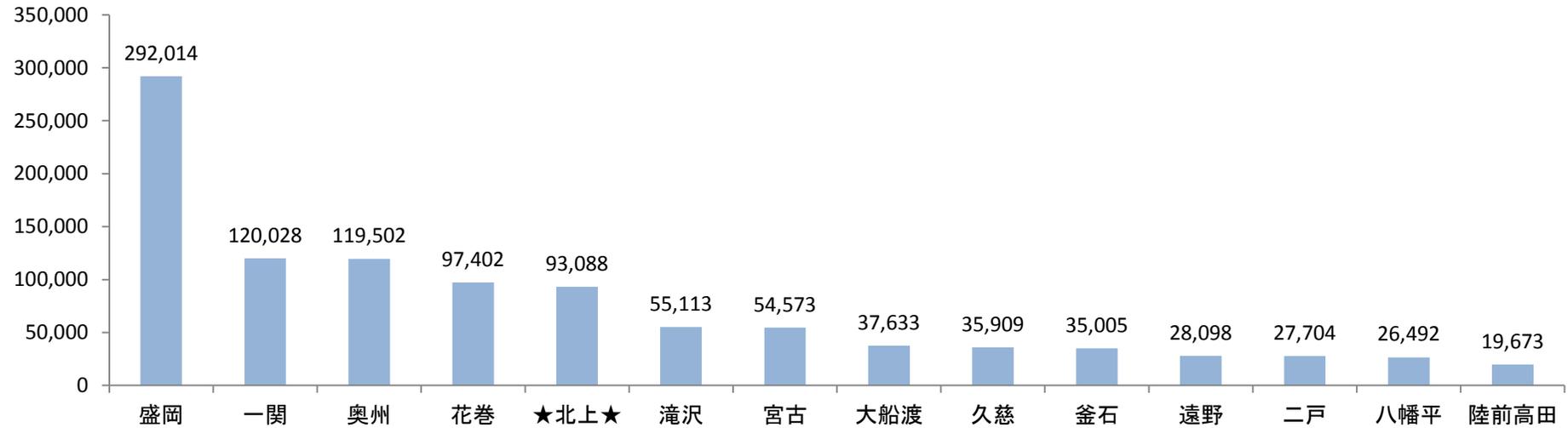
9 平成28年度県内各市歳入・歳出の状況

(1) 歳入歳出の状況

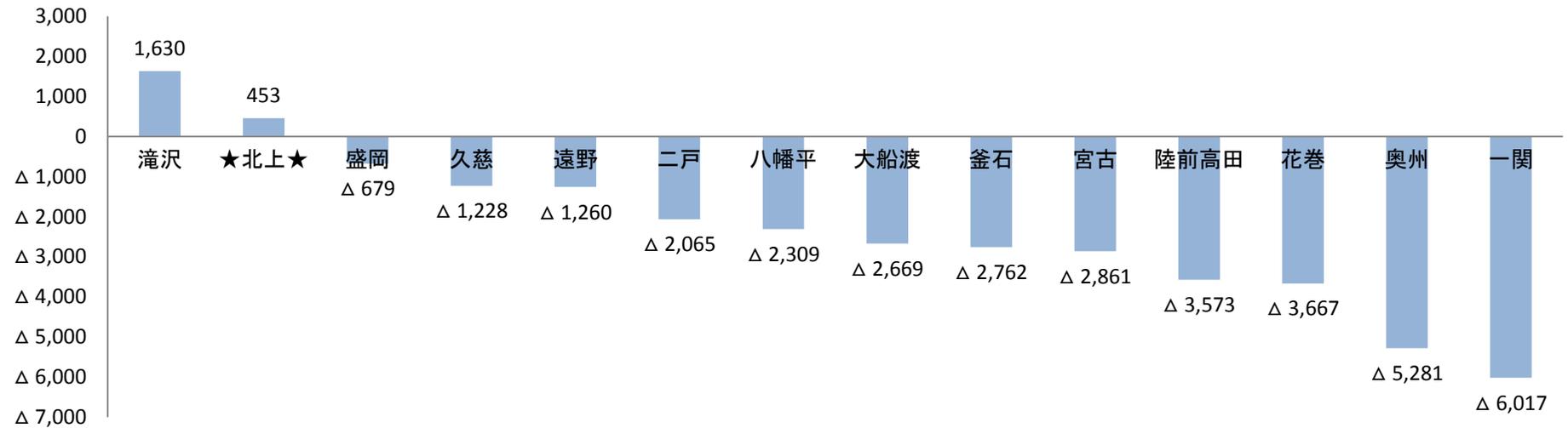
(単位：人、百万円)

区分 \ 団体名	北上	盛岡	花巻	奥州	一関	八幡平	二戸	遠野	久慈	宮古	釜石	大船渡	陸前高田	滝沢
住民基本台帳人口	93,088	292,014	97,402	119,502	120,028	26,492	27,704	28,098	35,909	54,573	35,005	37,633	19,673	55,113
(H27国勢調査)	93,591	297,669	97,771	119,465	121,625	26,371	27,637	28,071	35,644	56,569	36,812	38,068	19,757	55,487
(H22国勢調査)	93,138	298,348	101,438	124,746	127,642	28,680	29,702	29,331	36,872	59,430	39,574	40,737	23,330	53,857
歳入総額	36,826	113,085	51,347	60,156	67,737	21,309	17,112	20,974	29,146	65,116	84,387	62,096	81,074	20,531
うち地方税	13,477	42,774	11,252	13,033	12,339	3,044	3,193	2,628	4,392	5,589	4,232	4,420	1,716	5,176
うち交付税	6,271	14,720	15,188	20,295	25,686	8,584	6,512	8,663	8,555	15,996	13,397	10,742	18,662	3,945
うち地方債	2,351	11,096	6,059	6,118	6,043	1,942	1,281	1,518	1,668	4,974	3,004	3,788	1,302	2,581
歳出総額	36,373	111,254	49,367	59,626	65,154	20,401	16,451	19,921	25,398	60,435	72,032	56,525	76,984	20,209
うち義務的経費	16,466	57,576	21,909	26,496	30,315	7,980	7,933	8,571	9,758	14,221	8,914	8,827	5,480	8,534
人件費	4,964	15,363	7,995	7,136	10,970	2,597	2,665	2,949	2,918	5,341	3,329	3,322	2,365	2,312
扶助費	6,908	29,751	8,236	10,898	10,476	2,584	2,755	2,916	3,971	5,127	3,465	3,373	1,734	4,878
公債費	4,594	12,462	5,678	8,462	8,869	2,799	2,513	2,706	2,869	3,753	2,120	2,132	1,381	1,344
うち投資的経費	3,108	13,366	6,193	7,168	6,825	2,756	1,983	3,836	5,820	23,010	48,039	27,572	39,179	4,143
形式収支	453	1,831	1,980	530	2,583	908	661	1,053	3,748	4,681	12,355	5,571	4,090	322
実質収支	312	1,279	1,758	426	2,396	543	584	424	2,285	2,491	5,894	2,532	2,826	305

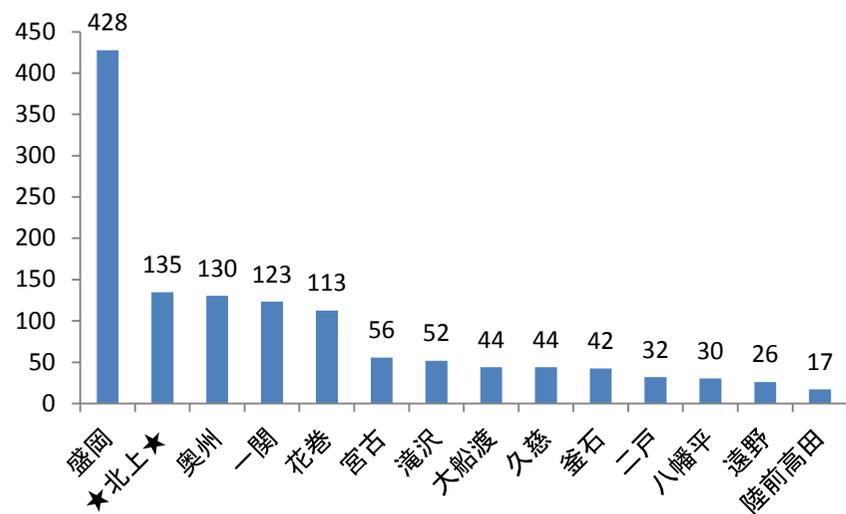
住民基本台帳人口(人)



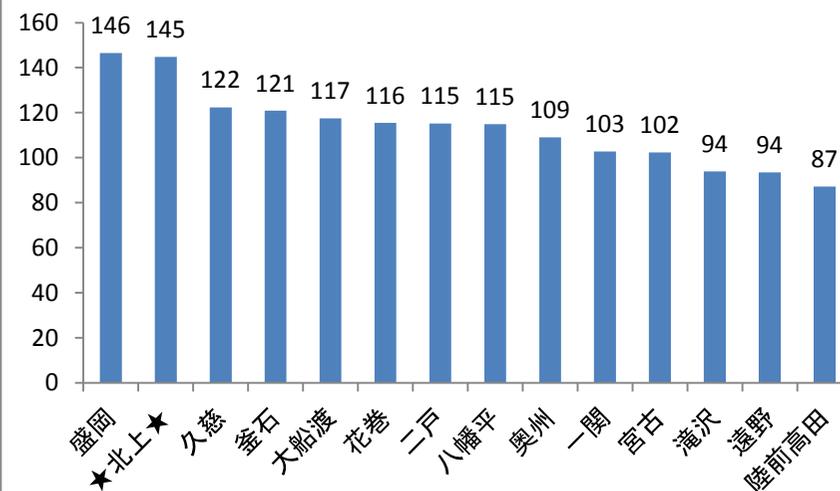
国勢調査人口増減数(H22→27) (人)



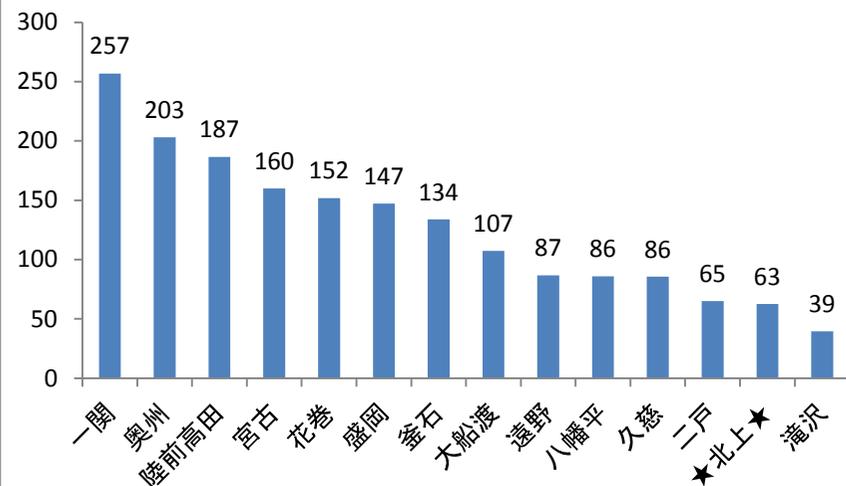
①地方税(億円)



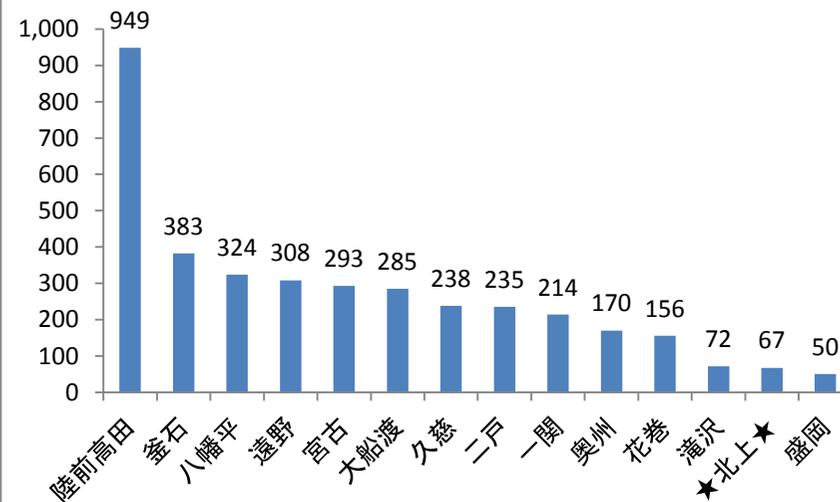
②市民1人当たり地方税(千円)



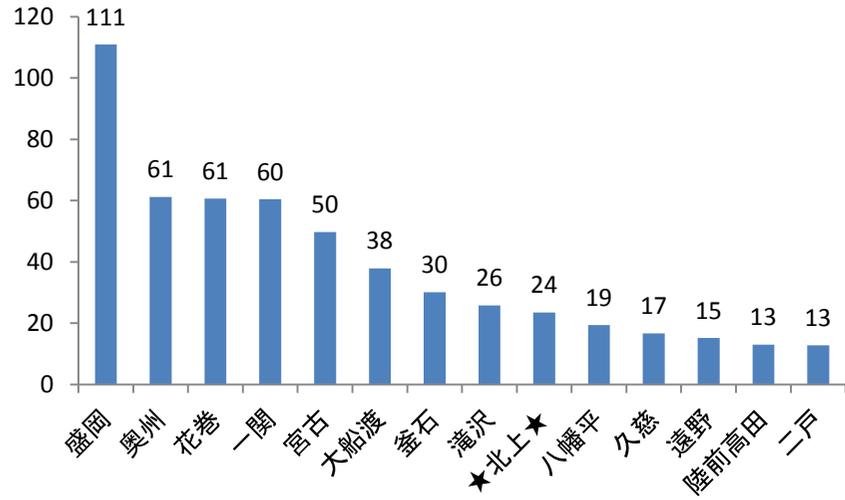
③地方交付税(億円)



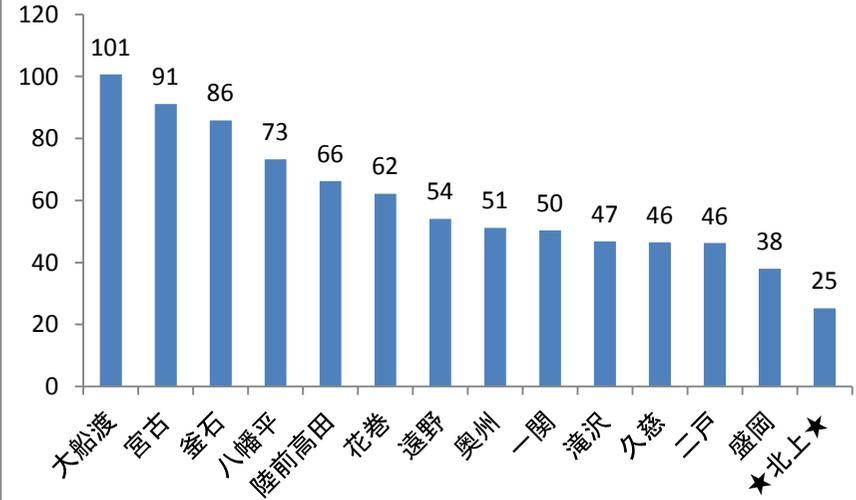
④市民1人当たり地方交付税(千円)



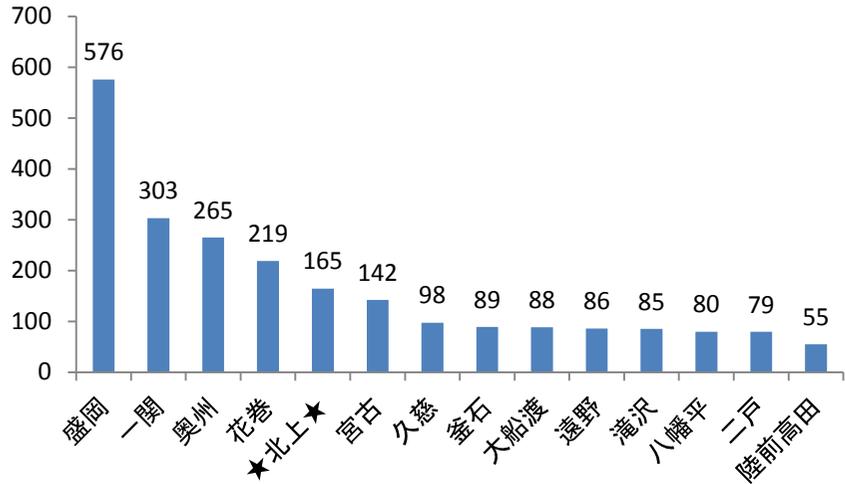
⑤地方債(億円)



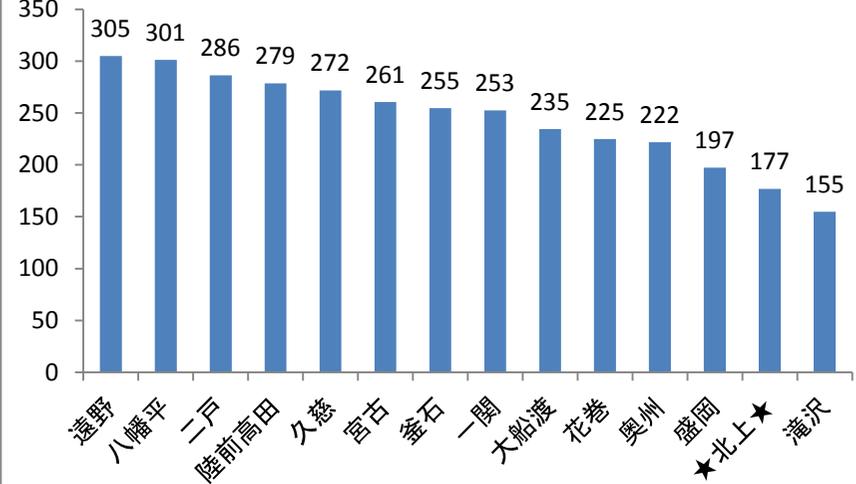
⑥市民1人当たり地方債(千円)



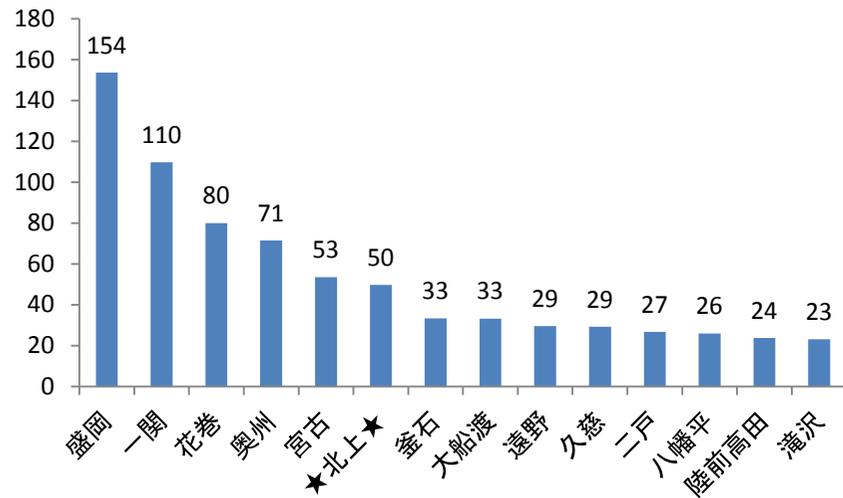
⑦義務的経費(億円)



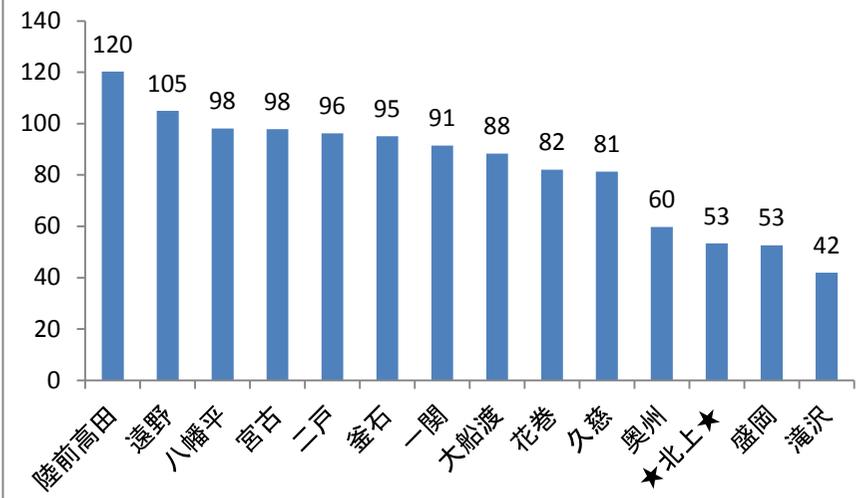
⑧市民1人当たり義務的経費(千円)



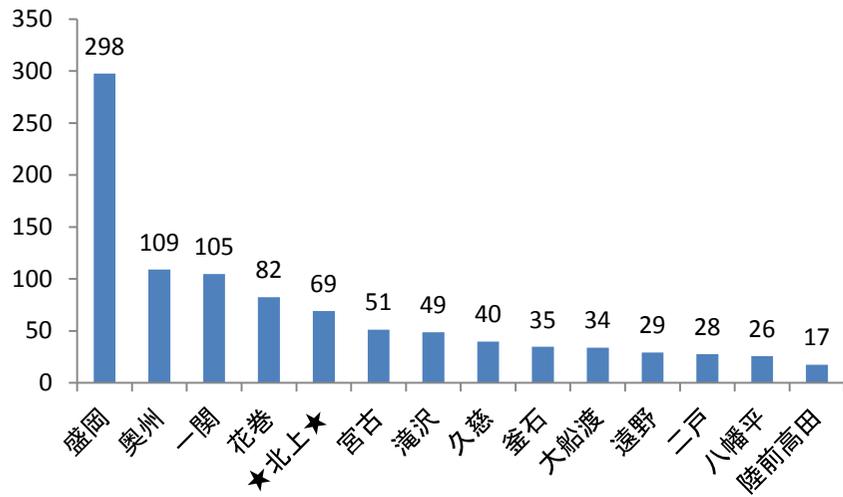
⑨人件費(億円)



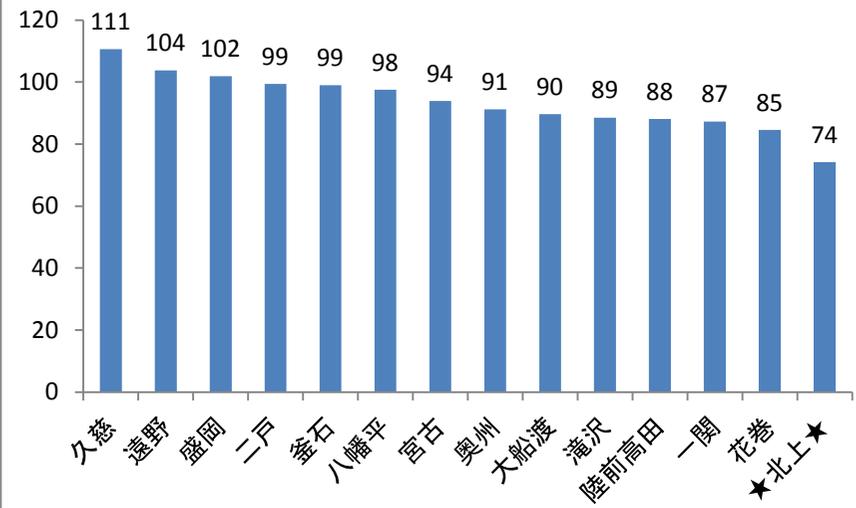
⑩市民1人当たり人件費(千円)



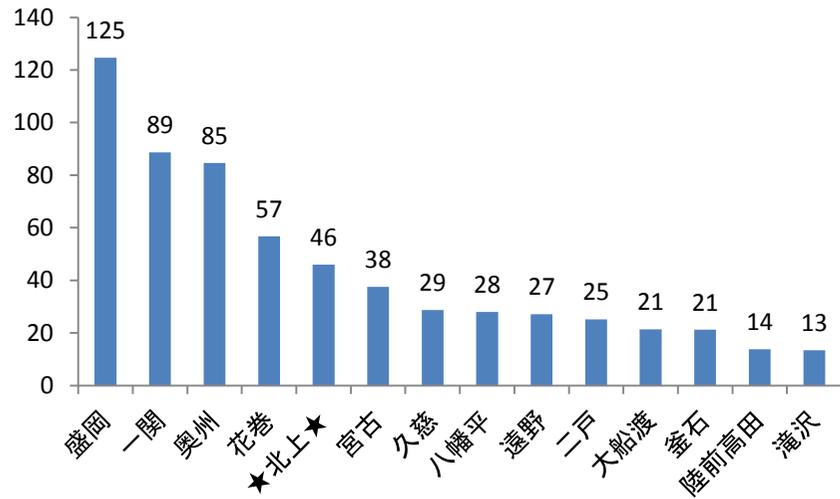
⑪扶助費(億円)



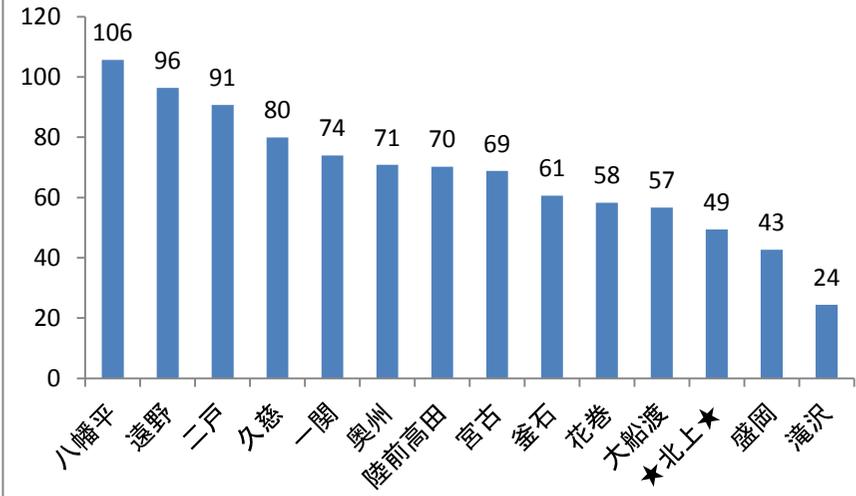
⑫市民1人当たり扶助費(千円)



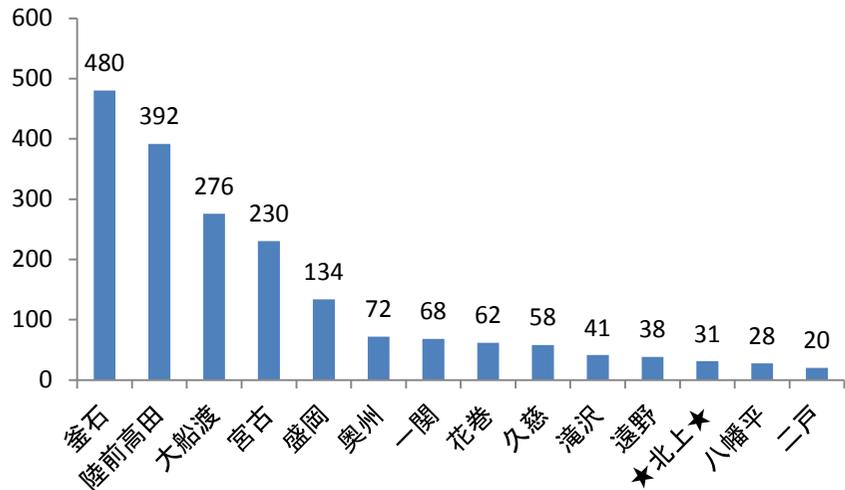
⑬公債費(億円)



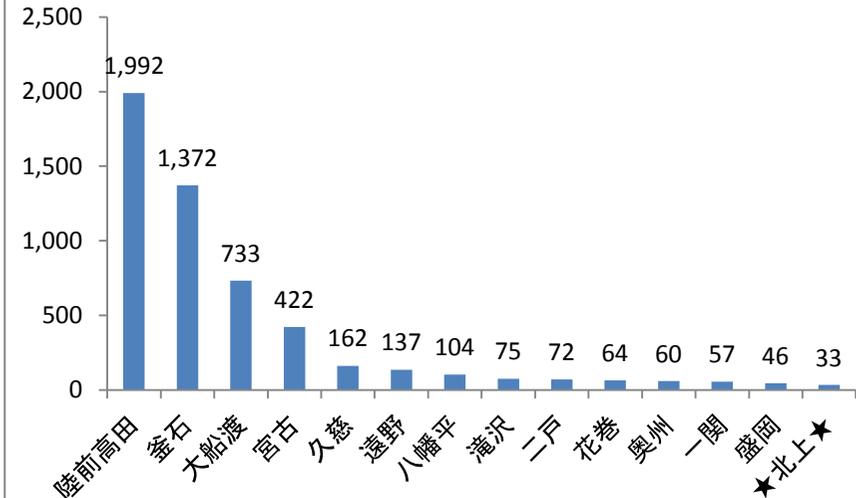
⑭市民1人当たり公債費(千円)



⑮投資的経費(億円)



⑯市民1人当たり投資的経費(千円)



10 平成28年度県内各市基金・市債・財政指標の状況

(1) 積立基金及び市債残高の状況

(単位：人、百万円)

区分 \ 団体名	北上	盛岡	花巻	奥州	一関	八幡平	二戸	遠野	久慈	宮古	釜石	大船渡	陸前高田	滝沢
住民基本台帳人口	93,088	292,014	97,402	119,502	120,028	26,492	27,704	28,098	35,909	54,573	35,005	37,633	19,673	55,113
積立基金残高	6,740	13,966	13,544	15,313	24,479	11,396	5,518	4,179	4,083	32,122	59,392	24,864	63,731	1,838
うち財政調整基金	899	9,190	7,751	9,184	1,908	4,632	2,563	2,028	1,199	9,382	7,367	5,155	5,351	1,239
うち減債基金	4,020	305	1,174	2,549	18,226	2,475	1,386	718	447	1,656	324	1,402	4,415	282
うちその他特定目的基金	1,821	4,471	4,619	3,580	4,345	4,289	1,569	1,433	2,437	21,084	51,701	18,307	53,965	317
起債残高	35,557	131,943	54,114	77,888	85,802	17,843	18,895	20,432	24,240	36,025	21,181	23,556	12,991	17,202

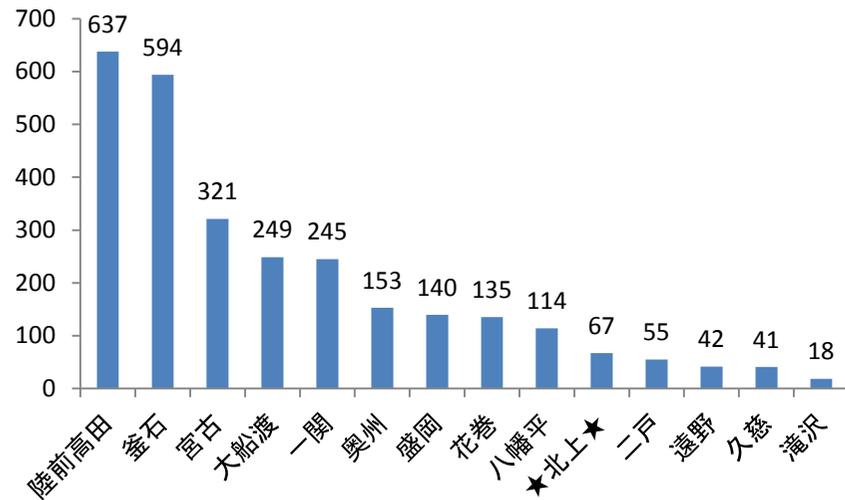
(2) 財政指標の状況

単位：百万円、ポイント、%

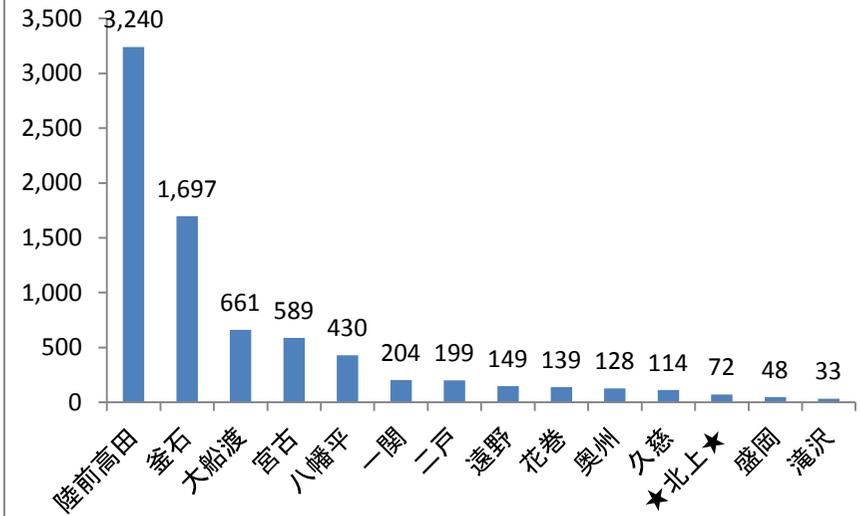
区分 \ 団体名	北上	盛岡	花巻	奥州	一関	八幡平	二戸	遠野	久慈	宮古	釜石	大船渡	陸前高田	滝沢
標準財政規模	22,113	64,080	28,895	35,557	41,234	12,173	10,080	10,851	11,732	18,193	10,574	10,956	6,905	10,332
財政力指数	0.67	0.73	0.45	0.42	0.38	0.29	0.36	0.28	0.41	0.36	0.50	0.46	0.29	0.57
一般財源比率	60.1	56.6	56.6	60.3	60.9	58.1	60.8	57.7	47.4	35.1	21.9	25.8	25.7	49.8
自主財源比率	49.3	46.9	33.6	29.4	30.3	29.8	31.3	30.4	35.1	41.7	57.9	46.2	10.5	36.2
経常収支比率	89.7	92.3	87.3	92.7	89.9	88.6	89.3	92.6	92.4	90.8	97.6	92.7	88.9	92.5
実質公債費比率	15.5	9.6	9.9	16.0	11.9	10.9	11.1	13.5	13.9	11.4	13.1	10.3	13.7	7.5
将来負担比率	63.6	68.6	99.6	111.4	94.9	6.4	42.4	73.3	120.6	21.6	6.7	113.0	0.0	71.8

※財政指標については速報値であるため、今後変更となる場合がある。

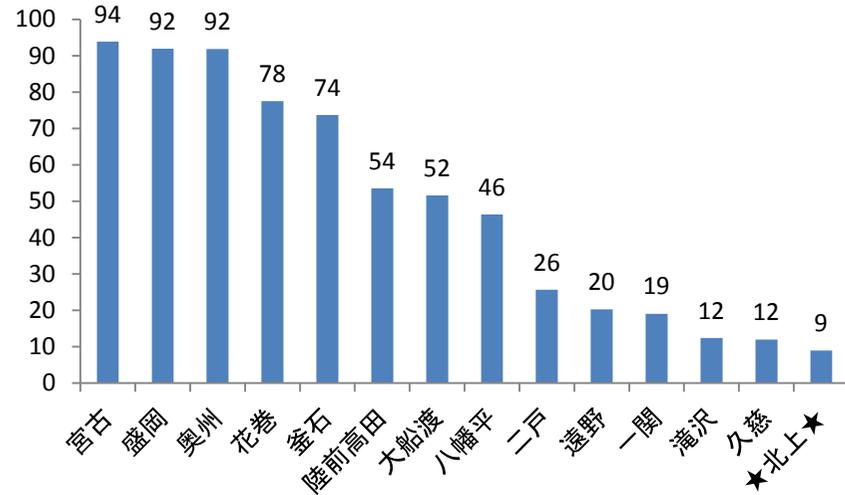
①積立基金残高(億円)



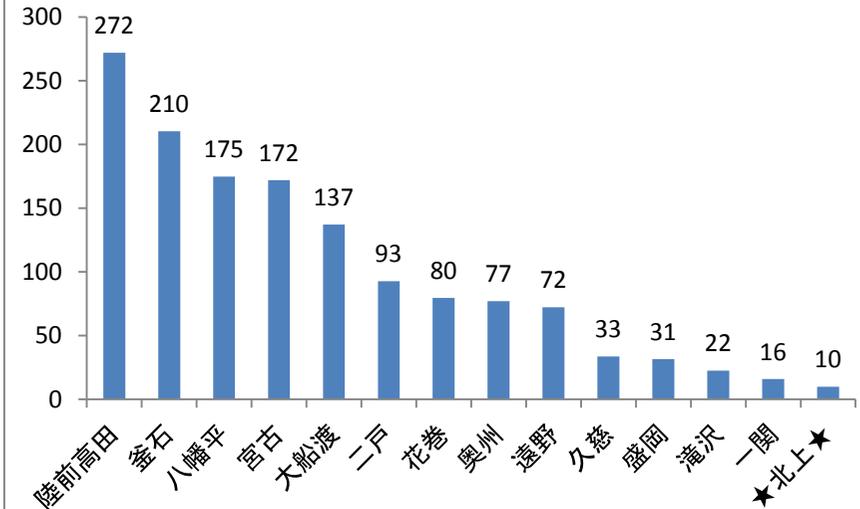
②市民1人当たり積立基金残高(千円)



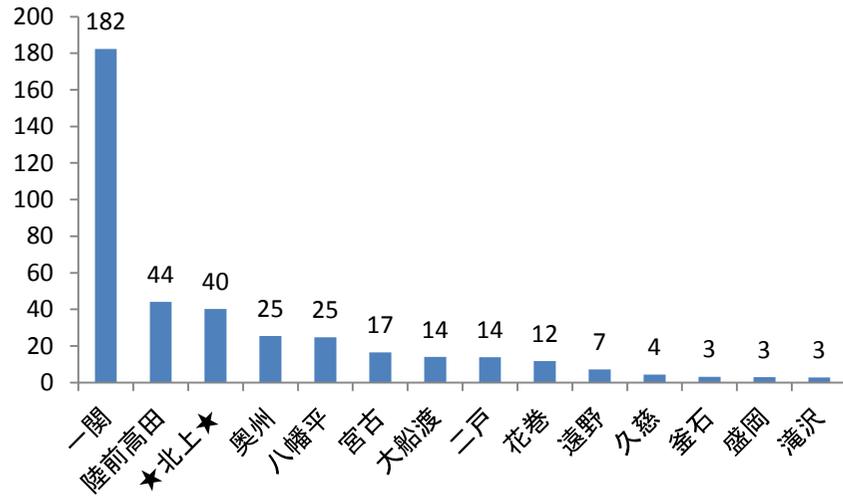
③財政調整基金残高(億円)



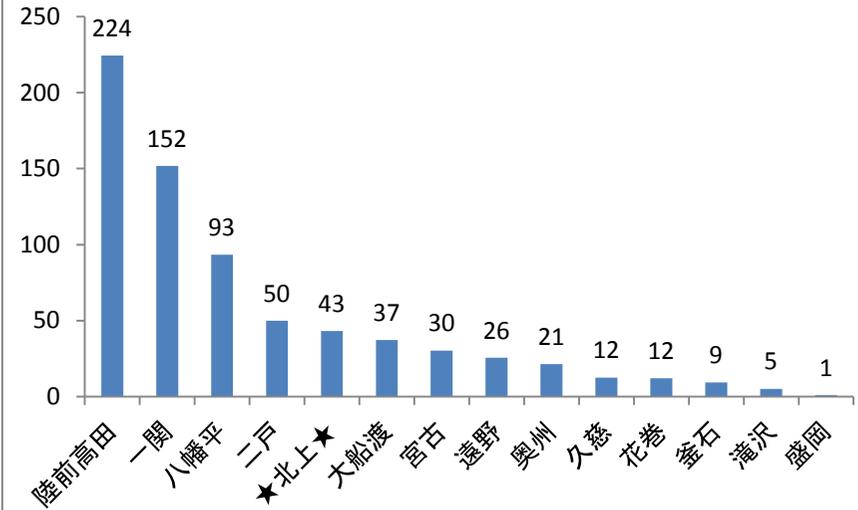
④市民1人当たり財政調整基金残高(千円)



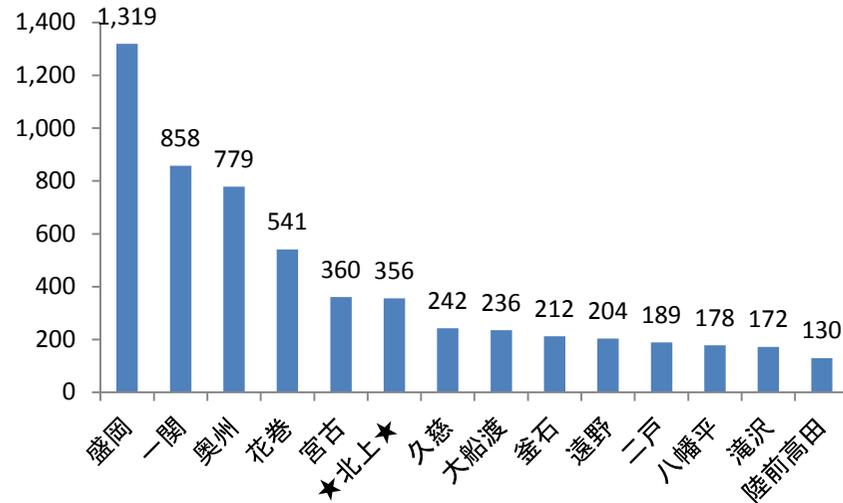
⑤減債基金残高(億円)



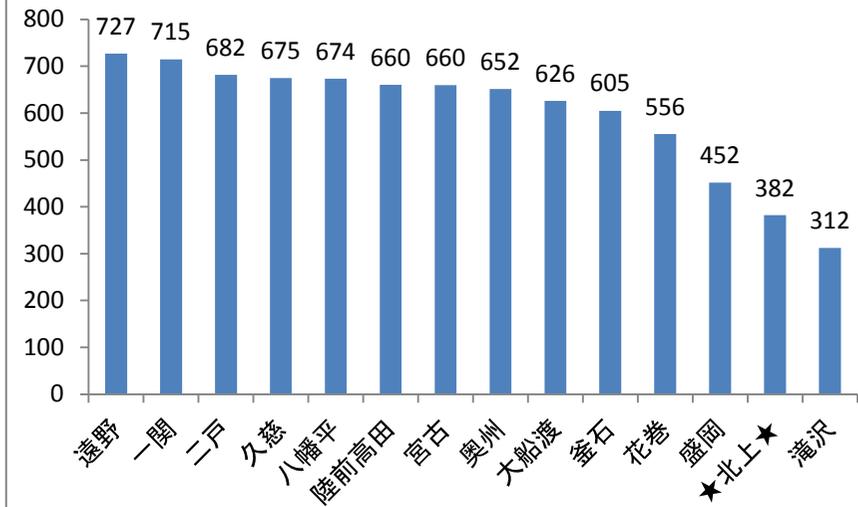
⑥市民1人当たり減債基金残高(千円)



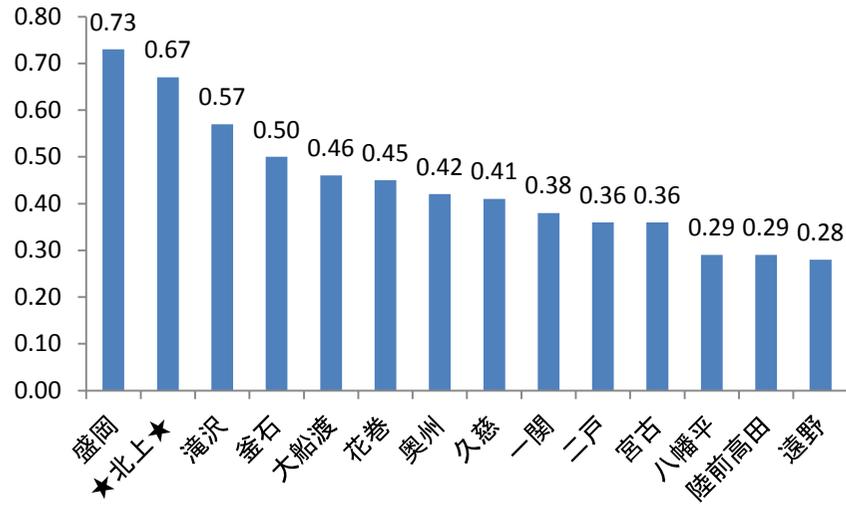
⑦市債残高(億円)



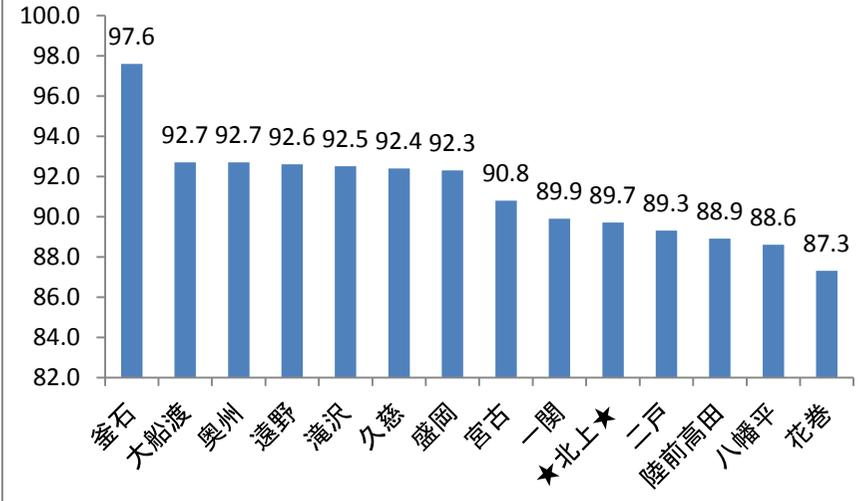
⑧市民1人当たり起債残高(千円)



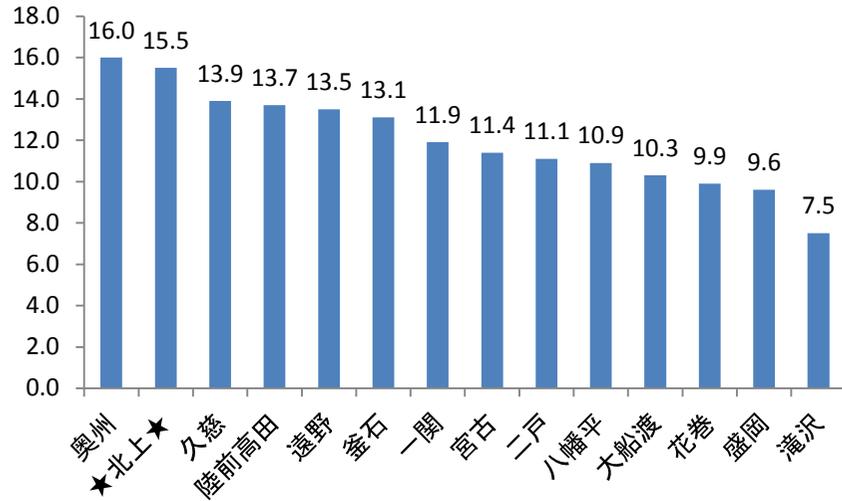
⑨財政力指数



⑩經常収支比率



⑪実質公債費比率



⑫将来負担比率

